

平成 29 年 度  
事業 報告 書  
決算 報告 書

平成 29 年 4 月 1 日から

平成 30 年 3 月 31 日まで

公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構

# 目 次

I	推進機構の概要	
1	設立年月日	1
2	定款に定める目的	1
3	定款に定める事業	1
4	社員の状況	1
5	主たる事務所	1
6	役員に関する事項	1
7	職員に関する事項	2
8	組織図	3
II	事業の状況	
1	管理部門	4
2	公益目的事業部門	7
III	財務諸表及び財産目録	
1	貸借対照表	1 5
2	正味財産増減計算書	1 6
3	財務諸表に対する注記	2 0
4	財産目録	2 1
	監査報告書	2 2

# I 推進機構の概要

## 1 設立年月日 平成25年3月1日

平成25年3月1日 一般社団法人宮崎水産振興公社設立

平成28年2月1日 公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構へ移行

## 2 定款に定める目的

この法人は、漁業担い手の確保・育成や漁業の経営指導等、水産業の存続・発展に寄与する事業を総合的に実施し、宮崎県における漁業の再生及び県民への水産物供給体制の存続に寄与することを目的とする。

## 3 定款に定める事業

- (1) 漁業の担い手確保・育成に関する事業
- (2) 水産物供給体制の存続に関する事業
- (3) 漁業の経営指導に関する事業
- (4) 漁業・水産業に関する無料職業紹介事業
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- (6) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

## 4 社員の状況

(平成30年3月31日現在)

区 分	社 員 数
漁業協同組合	19
漁業関係団体	6
合 計	25

## 5 主たる事務所

宮崎市港2丁目6番地

## 6 役員に関する事項

ア 異動状況

(平成30年3月31日現在)

区 分	期 首	就 任	辞 任	期 末
常勤役員	1			1
非常勤役員	11	3	3	11
監 事	2			2
合 計	14	3	3	14

イ 役員名簿

(平成30年3月31日現在)

役職名	氏 名	所 属
会 長	宇戸田 定 信	宮崎県漁業協同組合連合会
副会長	溝 口 吉 治	宮崎県信用漁業協同組合連合会
専務理事	山 田 卓 郎	宮崎県漁村活性化推進機構
理 事	矢 部 廣 一	宮崎県漁業共済組合
理 事	江 藤 久 義	南郷漁業協同組合
理 事	毛 良 明 夫	宮崎県 水産政策課
理 事	田 中 宏 明	宮崎県 漁村振興課
理 事	木野宮 雅 敬	延岡市
理 事	笠 島 誠 嗣	宮崎市
理 事	日 高 俊 宗	日南市
理 事	香 川 浩 彦	宮崎大学 農学部
理 事	熊 野 稔	宮崎大学 地域資源創成学部
監 事	迫 間 真 彦	税理士
監 事	井 上 光 司	県漁連 員外監事

7 職員に関する事項

ア 配置状況

(平成30年3月31日現在)

区 分	員 数
事務局長	1 *
事務局次長	1 (1) **
課 長	3 (1)
課長補佐	1 (1)
合 計	6 (3)

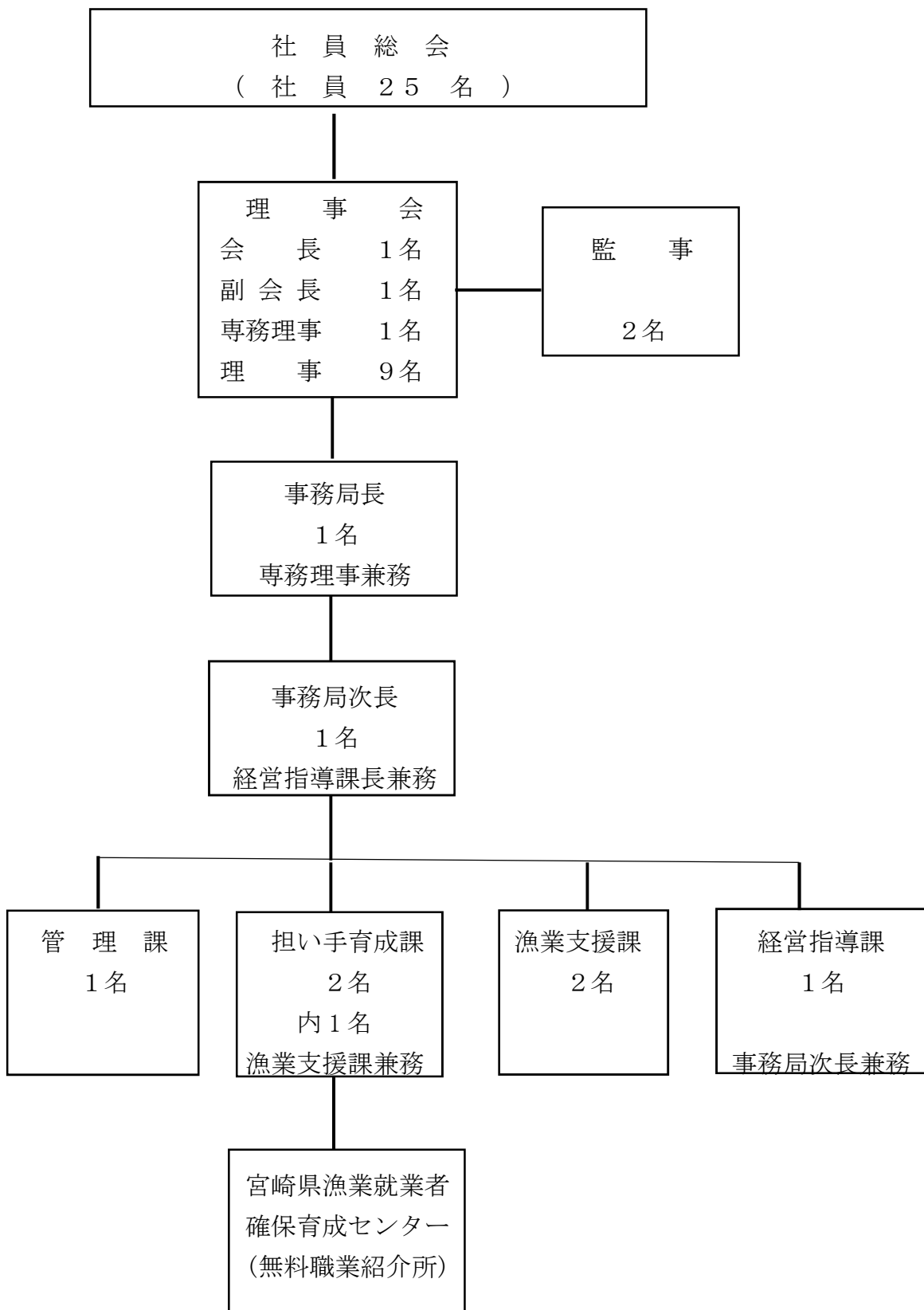
備考：( ) 内は、県及び県漁連よりの派遣職員

\* 事務局長は、専務理事が兼務

\*\* 事務局次長は、経営指導課長兼務

# 8 組織図

(平成30年3月31日現在)



## II 事業の状況

### 1 管理部門

#### (1) 社員総会 理事会

開催年月日	員数	出席者数	議事及び決議事項
第1回社員総会 平成29年 6月26日	25名 12名 2名	社員25名 理事7名 監事2名	報告事項 平成29年度事業計画、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みについて 第1号議案 平成28年度公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構事業報告並びに決算報告の承認について 第2号議案 常勤理事の報酬等の決定について 第3号議案 理事の選任について
第1回理事会 平成29年 6月2日	12名 2名	理事8名 監事2名	第1号議案 平成28年度公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構事業報告並びに決算報告の承認について 第2号議案 常勤理事の報酬等の決定について 第3号議案 理事の選任について 第4号議案 社員総会 開催日程・議案等について 報告事項 会長等執行役員の職務執行状況について
第2回理事会 平成29年 8月21日	11名 2名	みなし 決議	第1号議案 漁船リース事業の農業用動産の融資に係る抵当権設定の承認の件
第3回理事会 平成30年 3月20日	12名 2名	理事9名 監事2名	第1号議案 平成30年度事業計画書（案）及び収支予算書（案）並びに資金調達及び設備投資の見込みの承認について

			第2号議案 規程の制定及び改正について 報告事項 漁船リース事業の農業用動産の融資に係る 抵当権設定の承認の件 会長等執行役員の職務執行状況について
--	--	--	---

(2) 検査及び監査

年 月 日	事 項
平成29年5月24日	平成28年度事業決算監査（公益社団法人）
10月27日	県による公益法人立入検査

(3) 登記事項

年 月 日	事 項
平成29年7月27日	法人変更登記（理事変更）

(4) 会議及び協議会

年 月 日	事 項
平成29年4月1日	推進機構職員辞令交付式
4月12日	県立高等水産研修所入所式
4月14日	宮崎県漁業経営安定化支援審査・管理委員会
4月28日	第1回漁業経営審査会
5月18日	川南地域プロジェクト協議会
5月24日	北浦地域プロジェクト協議会
5月25日	延岡地域プロジェクト協議会
5月26日	宮崎県漁業経営安定化支援審査・管理委員会
6月7日	漁船リース事業全国推進会議（東京都）
6月8日	一般社団法人連絡会（東京都）
6月13日	宮崎海洋高校漁業就業ガイダンス
6月23日	九州ブロック水産高校と水産関係団体等との懇談会
6月24日	漁業就業者支援フェア（福岡市）
6月30日	第1回指導改善協議会
7月6日	近海かつお・まぐろ地域プロジェクト日向地域部会
7月7日	第2回漁業経営審査会
7月9日	漁業就業者支援フェア（東京都）
7月11日	沿岸漁業改善資金経営審査会

年 月 日	事 項
7月12日	宮崎県農林漁業就業等対策・連絡協議会
7月14日	漁業就業者支援フェア（仙台市）
7月20日	貸付対象漁船のマッチング等事務担当者会議（東京都）
7月21日	漁業就業者支援フェア（大阪府）
8月9日	宮崎県漁業経営安定化支援審査・管理委員会
8月27日	あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会（東京）
9月26日	宮崎県広域水産業再生委員会担当者会議
10月12日	第3回漁業経営審査会
10月19日	近海かつお・まぐろ地域プロジェクト南郷地域協議会
10月20日	近海かつお・まぐろ地域プロジェクト日南地域協議会
10月23日	延岡地域プロジェクト協議会
10月27日	UIJターン促進協議会
10月30日	串間市青年漁業者等認定審査会
11月6日	近海かつお・まぐろ地域プロジェクト日向地域部会
11月7日	島浦町漁協まき網経営審査委員会
12月20日	川南地域プロジェクト協議会
12月26日	沿岸漁業経営改善資金経営審査会
平成30年2月1日	未来へつなぐ漁業担い手サウンズテーブル(知事と漁業者の意見交換会)
2月16日	新規就業者対策事業説明会（東京）
2月20日	宮崎県漁業担い手確保育成対策推進協議会
2月20日	成長産業人材育成協議会漁業分科会
2月20日	沿岸漁業経営改善資金経営審査会
2月23日	近海かつお・まぐろ地域プロジェクト日南南郷地区部会
2月23日	漁船リース事業全国説明会（東京）
3月3日	県立高等水産研修所 修業式
3月7日	漁船リース事業担当者県内説明会
3月16日	新規就業者対策事業説明会



## 2 公益目的事業部門

### (1) 漁業の担い手確保・育成に関する事業

本県の漁業就業者は、若い漁業者の減少、高齢化、新規学卒者の就業減少が著しく見られ、若者の労働意識の変化等もあり、漁業就業者の確保はきわめて困難な情勢となっている。

このため、漁業就業者の確保育成を組織的かつ総合的に実施して、漁業労働力需給情勢の収集、提供及びPR勧誘活動を広範囲に行い、本県の漁業生産力の維持及び漁業経営の安定と活性化を図った。

#### ① 漁業就業に関する相談窓口の設置

就業相談に関する専属職員を配置し、漁業就業希望者からの問い合わせに対応した。うち、中学生・高校生等からの問い合わせについては、県立高等水産研修所の紹介を行った。

##### ア 相談件数

相談者	相談件数	希望漁業種類
県内在住者	17件	定置網漁業：3人、沿岸漁業：2人 かつお・まぐろ漁業：5人、遠洋漁業：2人 未定：5人
県外在住者	56件	定置網漁業：1人、沿岸漁業：5人 かつお・まぐろ漁業：3人、遠洋漁業：1人 未定：46人
合計	73件	定置網漁業：4人、沿岸漁業：7人 かつお・まぐろ漁業：8人、遠洋漁業：3人 未定：51人

#### ② 情報の収集及び発信

県内漁業協同組合や漁業経営体等から求人情報の収集を行うとともに、問い合わせのあった求職者に対し、県内求人情報及び漁業概況の提供を行った。

また、本年度は、新規就業者の情報提供のために、推進機構のホームページ内に新規就業者応援バンクのページを開設し、県内漁協と連携して沿岸漁業の就業を促すための情報提供を行った。

##### ア 求人募集状況

求人漁業者	求人件数	求人者数	備考
大型定置網漁業	2件	4人	

##### イ 求職募集状況

求職漁業種類	求職者数	備考
大型定置網漁業	4人	

ウ 求職斡旋状況

斡旋先漁業	提供件数	備 考
大型定置網漁業	2件 4人	日向市漁協1人、宮崎市漁協3人

エ 新規就業者応援バンクの設置

情報提供先	募集漁協数	備 考
新規就業希望者 (機構ホームページ閲覧者)	6漁協	新規就業者応援バンク（推進機構ホームページ内に開設）による県内の沿岸漁業受入れ可能状況等の情報提供

③ 漁業現場と漁業就業希望者への情報提供

相談窓口へ問い合わせのあった求職希望者へ、新規就業者を求める県内漁業協同組合や、漁業経営体等への情報提供を行い、新規就業を促した。

ア 情報提供状況

情報提供先	提供数	備 考
漁業者・漁協等	14人	かつお一本釣漁業：6人 まぐろ延縄漁業：5人 まき網漁業：2人 小型底曳網漁業：1人

④ その他

首都圏ほかで開催される漁業就業者フェアや移住相談会に参加し、情報収集及び相談等に対応するとともに、国が開催した漁業担い手関係担当者会議へ参加し、担当者間の情報の共有を図った。

ア 漁業就業者フェア等実施状況

区 分	場 所	相談件数	備 考
漁業就業者フェア	福岡	9名	6/24
漁業就業者フェア	東京	9名	7/9
漁業就業者フェア	仙台	5名	7/15
漁業就業者フェア	大阪	17名	7/22
あったか宮崎ひなた暮らし移住相談会	東京	3名	8/27

(2) 水産物供給体制の存続に関する事業

消費者への高品質で安全・安心な本県水産物の供給体制の存続を図るため、漁業協同組合が行う合理化された漁業生産体制への誘導等の漁業存続への取り組みを支援した。

① 高収益型漁業転換支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、国の「もうかる漁業創設支援事業」により実証された漁船モデルの導入、若しくは、大幅なコスト削減が見込める漁業モデルによる合理的な高収益型漁業への転換誘導などの取組を支援した。

また、所得向上を目指す中核的漁業者の事業提案に基づく事業を、国の制度事業である漁船リース事業を活用して、漁船の取得に必要な経費を支援した。

ア 高収益型漁業転換支援(平成27年度補正漁船リース事業)

漁業種類	件数	新船 中古船		備考
小型まぐろ延縄漁業	1件	新船		
小型定置網漁業	1件	新船		
大型定置網漁業	1件	中古船		
深海底曳網漁業	1件	中古船		
えびびき網漁業	1件	中古船		
曳縄漁業	1件	中古船		
延縄漁業	1件	中古船		
磯建網漁業	1件	中古船		
合計	8件			

イ 高収益型漁業転換支援(平成28年度補正漁船リース事業)

漁業種類	件数	新船 中古船		備考
中型まき網漁業(灯船)	1件	新船		
小型まぐろ延縄漁業	1件	新船		
大型定置網漁業	1件	新船		
小型定置網漁業	2件	新船		
磯建網漁業	2件	新船		
中型まき網漁業(運搬船)	2件	中古船		
小型まぐろ延縄漁業	2件	中古船		
深海底曳網漁業	1件	中古船		
小型定置網漁業	1件	中古船		
合計	13件			

ウ 漁業経営開始・経営転換支援事業

漁業種類	件数	備考
小型機船船曳網漁業	1件	小型底曳網漁業との複合経営
養殖業	2件	魚種の多様化による経営安定
合計	3件	

② 新規就業者支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、漁業への就業を希望する意欲ある若者が、円滑に漁業に就業できるよう、漁業現場での研修等に必要な経費を支援した。

ア 新規就業者研修支援

漁業種類	研修者数	独立・雇用	備考
定置網漁業他	1名	独立	研修3年目
曳縄・定置網漁業	1名	独立	研修3年目
延縄漁業	1名	独立	研修2年目
小型底曳網漁業	1名	独立	研修1年目
延縄漁業	2名	独立	研修1年目
大型定置網漁業	2名	雇用	
沿岸まぐろ延縄漁業	1名	雇用	
小型機船船曳網漁業	1名	雇用	
合計	10名		

③ 漁協雇用型漁業操業支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、漁業協同組合が雇用により自ら漁業を起業する取り組みを支援した。

本年度は、漁協等が運営する定置網漁業の従業者確保のために、新規就業者の長期研修に必要な経費を支援した。

ア 漁協雇用型漁業操業支援

漁業種類	新規就業者数	備考
大型定置網漁業	1件	長期研修者：1名

(3) 漁業の経営指導に関する事業

本県水産業は、資源の減少、魚価の低迷、担い手の不足、高齢化に加え、燃油の高止まり等、依然として厳しい状況にある。

このような状況を打開するためには、漁業就業希望者に対し、収益性の高い漁業経営や制度資金の活用法等指導、助言する必要があることから、新規漁業就業希望者に対し、漁業経営の安定化を図るため、総合的な経営指導を行った。

① 儲かる漁業経営支援事業

就業希望者の儲かる漁業の実現を図るため、儲かる漁業経営モデル作成のための経営実態調査、儲かる漁業経営のための経営コンサルティング、経営診断、その他儲かる漁業経営への転換のための必要な事業を実施した。

ア 経営実態調査

日 程	指 導 対 象 者		備 考
	漁 業 種 類	件 数	
平成29年 4月 ～ 平成30年 3月	中型まき網漁業	10件	北浦漁協、島浦町漁協
	かつお一本釣漁業	24件	日南市漁協、南郷漁協 栄松漁協、外浦漁協
	まぐろ延縄漁業	27件	日向市漁協、川南町漁協 日南市漁協、南郷漁協 外浦漁協
	大型定置網漁業	1件	延岡市漁協
	深海底曳網漁業	3件	北浦漁協
	養殖業	11件	北浦漁協
	合 計	76件	

② 融資時経営転換支援事業

制度資金等を活用した就業希望者の経営改善を図るべく、制度資金等利用のための助言・指導、制度資金等利用後の経営改善指導、漁業経営改善計画作成に係る助言・指導、漁業経営改善計画作成後のモニタリング、その他漁業者の経営改善を図るために必要な事業を実施した。

ア 各種制度資金

日 程	制度資金 等の名称	指 導 対 象 者		備 考
		漁 業 種 類	件 数	
平成29年 4月 ～ 平成30年 3月	漁業経営維持 安定資金	深海底曳網漁業	1件	延岡市漁協
		かつお一本釣漁業	1件	南郷漁協
	漁業経営改善 資金	中型まき網漁業	1件	北浦漁協
		曳縄漁業	2件	串間市東漁協 串間市漁協
		刺網・流網漁業	1件	日向市漁協
	燃料燃油消費 節約機器等設 置資金	かつお一本釣漁業	1件	〃
		まぐろ延縄漁業	1件	〃
合 計			8件	

イ 各種プロジェクト推進等協議会

日 程	指 導 対 象 者		プロジェクト等の名称	備 考
	所属漁協	漁業種類		
平成29年 4月 ～ 平成30年 3月	北浦漁協	中型まき網漁業	北浦地域 プロジェクト協議会	5/24
	延岡市漁協	大型定置網漁業	延岡地域 プロジェクト協議会	5/25 10/23
	日向市漁協	沿岸まぐろ延縄 漁業	近海かつお・まぐろ 地域プロジェクト 地域協議会 日向地区部会	7/6
				11/6
	川南町漁協	沿岸まぐろ延縄 漁業	川南地域 プロジェクト協議会	5/18 12/20
	日南市漁協	小型かつお一本 釣漁業	近海かつお・まぐろ 地域プロジェクト 地域協議会	10/20
		近海まぐろ延縄 漁業		2/23
南郷漁協	小型かつお一本 釣漁業	日南・南郷地区部会	10/19	

③ 儲かる漁業経営普及事業

儲かる漁業経営の普及・推進のため、基幹漁業者の経営状況調査、先駆的な取り組み、経営手法の紹介・普及、漁業経営状況のデータベース化、その他漁業者の経営改善を図るために必要な事業を行った。

ア 経営状況調査等

日 程	指 導 対 象 者		備 考
	所属漁協	漁 業 種 類	
平成29年 4月 ～ 平成30年 3月	北浦漁協	中型まき網漁業	5/24
	延岡市漁協	大型定置網漁業	5/25、10/23
	日向市漁協	沿岸まぐろ延縄漁業	7/6、11/6
	川南町漁協	沿岸まぐろ延縄漁業	5/18、12/20
	日南市漁協	小型かつお一本釣漁業	10/20、2/23
		近海まぐろ延縄漁業	
南郷漁協	小型かつお一本釣漁業	10/19	

イ 先駆的な経営手法の紹介・普及

日 程	紹介・普及事例	漁業種類 (所属漁協)	備 考
平成29年 7月7日	<p>① 4隻体制の確立による船団のコスト削減</p> <p>現行、中型まき網漁業船団における運搬船2隻含む5隻体制の操業を、運搬船1隻とする4隻体制にすることにより運用コストの削減を図る。</p> <p>② 人員配置の見直しによる船員削減と漁労長の育成</p> <p>網船の機器操作場所を4カ所から2カ所に集約化し、機器横での操作と遠隔での操作が可能とすることで、機器操作に要する人員の見直すことが出来、他機器の作業を兼務することが可能となる。</p> <p>また、網船等で一定の経験を積んだ船員を灯船に乗船させ、灯船1隻1名を1隻2名体制にすることで、漁労技術の円滑な継承を行う。</p>	まき網漁業 (北浦漁協)	

	<p>③ フィッシュポンプ導入による鮮魚の鮮度維持</p> <p>イワシは網でまくと弱って網底にたまるが、漁獲物は上層から収容するため下層の漁獲物は海中で放置され、鮮度の低下が顕著である。フィッシュポンプを導入し、従来の三角タモを使用した運搬船への収容に加え、フィッシュポンプで網底にたまった魚を吸い上げて収容することで、海中での放置時間を極力無くし鮮度向上に取り組む。</p> <p>④ 宮崎県独自の漁海況システム「海の天気図」を活用し、漁場の予測に取り組む等ICT活用した魚群探査の効率化を図る。</p> <p>⑤ ブランド魚「北浦灘アジ」の市場での定着を見込み販路維持を図ると共に、地元農水産物直売所「きたうらら海市場」や「海鮮・山鮮きたうら市」等でPR活動を行い、地域連携による販売力強化を図る。</p>		
--	--	--	--

#### ④ 漁業経営管理指導

就業希望者の内、年間指導対象漁業経営体を選定し、指導対象者ごとの指導指針の策定を行うとともに、定期的巡回指導や必要に応じ濃密指導を行い、経営の安定化に努めた。

本年度は、沿岸漁業の実態を把握するために、前年度に引き続き養殖業及び小型底曳網漁業について経営実態調査を実施した。



### Ⅲ 財務諸表及び財産目録

#### 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 資 産 の 部				
1. 流 動 資 産				
普 通 預 金	9,082,577	35,116,647	▲ 26,034,070	
未 収 収 益	7,422,390	5,297,864	2,124,526	
仮 払 金	1,012,830	117,456,706	▲ 116,443,876	
流 動 資 産 合 計	17,517,797	157,871,217	▲ 140,353,420	
2. 固 定 資 産				
特 定 資 産				
漁村活性化資金	299,108,955	315,987,849	▲ 16,878,894	
そ の 他 固 定 資 産		600,000		
リ ー ス 債 権	365,512,410	3,900,000	365,512,410	
保 証 金		320,487,849	▲ 600,000	
出 資 金	10,500,000		6,600,000	
固 定 資 産 合 計	675,121,365		354,633,516	
<b>資 産 合 計</b>	<b>692,639,162</b>	<b>478,359,066</b>	<b>214,280,096</b>	
II 負 債 の 部				
1. 流 動 負 債				
未 払 費 用	6,137,587	6,537,451	▲ 399,864	
預 り 金	110,220	43,766	110,220	
前 受 金	16,410,000	6,581,217	16,410,000	
仮 受 金	272,400		228,634	
流 動 負 債 合 計	22,930,207		16,348,990	
2. 固 定 負 債				
長 期 借 入 金	370,600,000	155,790,000	214,810,000	
固 定 負 債 合 計	370,600,000	155,790,000	214,810,000	
<b>負 債 合 計</b>	<b>393,530,207</b>	<b>162,371,217</b>	<b>231,158,990</b>	
III 正 味 財 産 の 部				
1. 一 般 正 味 財 産	299,108,955	315,987,849	▲ 16,878,894	
2. 指 定 正 味 財 産				
正 味 財 産 合 計	299,108,955	315,987,849	▲ 16,878,894	
<b>負 債 及 び 正 味 財 産 合 計</b>	<b>692,639,162</b>	<b>478,359,066</b>	<b>214,280,096</b>	

## 正味財産増減計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
リース供給高	445,792,723	12,035,220	445,792,723	
受取県補助金	12,842,000	9,909,864	806,780	
受取助成金	13,373,390	2,450,000	3,463,526	
受取負担金	7,450,000	16,271	5,000,000	
雑収入	15,092	327,511,064	▲ 1,179	
指定正味財産より振替		351,922,419	▲ 327,511,064	
<b>経常収益合計</b>	<b>479,473,205</b>	<b>351,922,419</b>	<b>127,550,786</b>	
(2) 経常費用				
① 事業費				
リース供給原価	445,792,723		445,792,723	
役員報酬	3,903,903		3,903,903	
給料手当	19,349,721	13,237,850	6,111,871	
法定福利費	4,282,417	3,828,915	453,502	
福利厚生費	98,832	59,218	39,614	
旅費交通費	1,841,320	1,524,720	316,600	
会議費	116,000	114,528	1,472	
消耗品費	426,706	1,537,067	▲ 1,110,361	
通信運搬費	432,147	374,294	57,853	
図書費	94,089	73,398	20,691	
印刷製本費		378,000	▲ 378,000	
燃料費	106,456	35,621	70,835	
光熱水料費	314,313	240,759	73,554	
賃借料	1,989,836	1,438,219	551,617	
支払助成金	12,862,182	8,614,513	4,247,669	
報償費		412,069	▲ 412,069	
委託費	821,644	1,320,000	▲ 498,356	
協力謝金	261,000	297,000	▲ 36,000	
消耗什器備品費	78,624		78,624	
修繕費		159,084	▲ 159,084	
租税公課		14,000	▲ 14,000	
保険料	111,294	202,941	▲ 91,647	
雑費	192,600	200,026	▲ 7,426	
<b>事業費合計</b>	<b>493,075,807</b>	<b>34,062,222</b>	<b>459,013,585</b>	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
② 管 理 費				
役 員 報 酬	433,767		433,767	
給 料 手 当	1,448,290	783,990	664,300	
法 定 福 利 費	131,832	17,876	113,956	
福 利 厚 生 費	13,973	15,182	▲ 1,209	
旅 費 交 通 費	172,520	256,990	▲ 84,470	
会 議 費	161,552	140,600	20,952	
研 修 費	77,400		77,400	
消 耗 品 費	42,484	72,890	▲ 30,406	
通 信 運 搬 費	11,833	17,177	▲ 5,344	
図 書 費	18,255	11,864	6,391	
燃 料 費	11,589	4,980	6,609	
光 熱 水 料 費	34,924	26,892	8,032	
支 払 手 数 料	51,162		51,162	
賃 借 料	214,713	386,173	▲ 171,460	
消 耗 什 器 備 品 費	22,140	203,796	▲ 181,656	
委 託 費	73,656		73,656	
修 繕 費	95,018	10,476	84,542	
租 税 公 課	21,600	22,500	▲ 900	
保 險 料	12,366	22,549	▲ 10,183	
支 払 負 担 金	63,800		63,800	
雑 費	163,418	181,485	▲ 18,067	
管 理 費 合 計	3,276,292	2,175,420	1,100,872	
経 常 費 用 合 計	496,352,099	36,237,642	460,114,457	
当 期 経 常 増 減 額	▲ 16,878,894	315,684,777	▲ 332,563,671	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益合計				
(2) 経常外費用				
経常外費用合計				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	▲ 16,878,894	315,684,777	▲ 332,563,671	
一般正味財産期首残高	315,987,849	303,072	315,684,777	
一般正味財産期末残高	299,108,955	315,987,849	▲ 16,878,894	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
① 寄 付 金			0	
寄 付 金 収 入		327,511,064	0	
② 一般正味財産へ振替	0		▲ 327,511,064	
当期指定正味財産増減額		▲ 327,511,064	327,511,064	
指定正味財産期首残高		327,511,064	▲ 327,511,064	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	299,108,955	315,987,849	▲ 16,878,894	

正味財産増減計算書内訳表  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日) (単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
リース供給高	445,792,723		445,792,723
受取県補助金	12,842,000		12,842,000
受取助成金	13,373,390		13,373,390
受取負担金	7,450,000		7,450,000
雑収入		15,092	15,092
<b>経常収益計</b>	<b>479,458,113</b>	<b>15,092</b>	<b>479,473,205</b>
(2) 経常費用			
① 事業費			
リース供給原価	445,792,723		445,792,723
役員報酬	3,903,903		3,903,903
給料手当	19,349,721		19,349,721
法定福利費	4,282,417		4,282,417
福利厚生費	98,832		98,832
旅費交通費	1,841,320		1,841,320
会議費	116,000		116,000
消耗品費	426,706		426,706
通信運搬費	432,147		432,147
図書費	94,089		94,089
燃料費	106,456		106,456
光熱水量費	314,313		314,313
賃借料	1,989,836		1,989,836
支払助成金	12,862,182		12,862,182
委託費	821,644		821,644
協力謝金	261,000		261,000
消耗什器備品費	78,624		78,624
保険料	111,294		111,294
雑費	192,600		192,600
<b>事業費合計</b>	<b>493,075,807</b>		<b>493,075,807</b>
② 管理費			
役員報酬		433,767	433,767
給料手当		1,448,290	1,448,290
法定福利費		131,832	131,832
福利厚生費		13,973	13,973
旅費交通費		172,520	172,520

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
会 議 費		161,552	161,552
研 修 費		77,400	77,400
消 耗 品 費		42,484	42,484
通 信 運 搬 費		11,833	11,833
図 書 費		18,255	18,255
燃 料 費		11,589	11,589
光 熱 水 料 費		34,924	34,924
支 払 手 数 料		51,162	51,162
賃 借 料		214,713	214,713
消耗什器備品費		22,140	22,140
委 託 費		73,656	73,656
修 繕 費		95,018	95,018
租 税 公 課		21,600	21,600
保 険 料		12,366	12,366
支 払 負 担 金		63,800	63,800
雑 費		163,418	163,418
<b>管 理 費 合 計</b>		<b>3,276,292</b>	<b>3,276,292</b>
<b>経 常 費 用 合 計</b>	<b>493,075,807</b>	<b>3,276,292</b>	<b>496,352,099</b>
<b>当 期 経 常 増 減 額</b>	<b>▲ 13,617,694</b>	<b>▲ 3,261,200</b>	<b>▲ 16,878,894</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額			▲ 16,878,894
一般正味財産期首残高			315,987,849
一般正味財産期末残高			299,108,955
II 指定正味財産増減の部			
① 寄 付 金			
寄付金収入			
②一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
<b>III 正 味 財 産 期 末 残 高</b>			<b>299,108,955</b>

## 財務諸表に対する注記

平成30年3月31日現在

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在しない。

### 2. 重要な会計方針

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

### 3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少高	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
寄付金						
受取寄付金	宮崎県漁政 対策委員会	146,384,980	0	16,878,894	129,506,086	一般正味財産
	(一財)宮崎県 水産振興協会	169,602,869	0	0	169,602,869	一般正味財産
未来へつなぐ 漁業担い手育成総 合対策事業補助金	宮崎県		9,394,000	9,394,000	0	
浜の力を育てる 漁業担い手対策 事業費補助金	宮崎県		1,548,000	1,548,000	0	
漁業経営開始・ 経営転換支援 事業費補助金	宮崎県		1,900,000	1,900,000	0	
新規就業者 確保育成助成金	全国漁業就業者 確保育成センター		11,308,323	11,308,323	0	
漁船リース事業 受取事務費	水産業・漁村 活性化推進機構		2,065,067	2,065,067	0	
計		315,987,849	26,215,390	43,094,284	299,108,955	

### 4. 関係当事者との取引内容

該当なし

### 5. 重要な後発事象

該当なし

# 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
流動資産	預金	普通預金 宮崎県信用漁業 協同組合連合会	運転資金	5,995,905
		宮崎銀行 中央市場支店	運転資金	3,086,672
	未収収益	新規就業者確保 育成センター	新規就業者助成金	7,422,390
	仮払金	漁船借受者	機構立替分	1,012,830
流動資産合計				17,517,797
固定資産	特定資産 漁村活性化資金	普通預金 宮崎県信用漁業 協同組合連合会	事業資金	299,108,955
	その他の固定資産 リース債権	漁船借受者	リース漁船	365,512,410
	出資金	基金協会	出資金	10,500,000
固定資産合計				675,121,365
資産合計				692,639,162
流動負債	未払費用	漁協 職員他	新規就業者助成金等	6,137,587
	預り金	職員他	社会保険、所得税等	110,220
	前受金	漁船借受者	前受リース料	16,410,000
	仮受金	漁船借受者	利息 保証料	272,400
流動負債合計				22,930,207
固定負債	長期借入金	宮崎県信用漁業 協同組合連合会	リース事業に関わる資金 として	370,600,000
固定負債合計				370,600,000
負債合計				393,530,207
正味財産				299,108,955